



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日

上場会社名 那須電機鉄工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5922 URL http://www.nasudenki.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)那須 幹生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)杉村 嘉穂 (TEL) 03(3351)6131
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	7,153	△6.5	117	184.0	135	287.1	32	△47.2
28年3月期第2四半期	7,652	△30.1	41	△85.3	34	△84.3	62	50.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 31百万円(△44.9%) 28年3月期第2四半期 57百万円(△64.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	2.81	—
28年3月期第2四半期	5.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	31,038	14,251	45.4
28年3月期	30,574	14,337	46.3

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 14,089百万円 28年3月期 14,161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	△0.8	370	△35.0	220	△57.6	250	△34.3	21.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	12,000,000株	28年3月期	12,000,000株
29年3月期2Q	332,062株	28年3月期	332,062株
29年3月期2Q	11,667,938株	28年3月期2Q	11,668,531株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢の安定を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、円高進行や新興国景気の減速による企業収益の悪化などにより、足踏み状態にありました。

当社グループの関連業界においては、電力関連では、原子力発電所再稼働の遅れや電力システム改革への対応などにより、設備投資・修繕費が抑制される厳しい状況にありました。また、道路関連においても、競合他社との価格競争の激化や低コスト要求など、経営環境は引き続き予断を許さない状況にありました。

このような状況のなか、当社グループは懸命な受注活動と、コストダウンの徹底による採算性向上に注力し、業績の回復に努めた結果、売上高は71億53百万円（前年同四半期比6.5%減）、営業利益は1億17百万円（同184.0%増）、経常利益は1億35百万円（同287.1%増）となりましたが、当社砂町工場の生産機能移転に伴う費用を特別損失に計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は32百万円（同47.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（電力・通信関連事業）

鉄塔関係においては、電力関連需要は依然として低水準にあるものの、高経年化鉄塔への設備更新が増加傾向にあり、金物関係では、電力幹線プロジェクトにより一部地中線金物の受注が増加し、配電金物・通信金物も一定の受注を確保しました。

その結果、売上高は42億89百万円（前年同四半期比5.9%増）、セグメント利益は3億70百万円（同43.7%増）となりました。

（建築・道路関連事業）

道路施設関係においては、トンネル換気設備工事や地中線工事、その他特殊構造物等を積極的に受注し、業量の確保に努めたものの、大型案件での下期以降への工事繰延べなどが発生しました。

その結果、売上高は16億35百万円（前年同四半期比30.4%減）、セグメント損失は30百万円（前年同四半期はセグメント利益34百万円）となりました。

（碍子・樹脂関連事業）

碍子関係においては、高圧碍子類の需要は比較的堅調であったものの、風力発電用碍子が工事延期により繰延べとなるなど、全体的には低調で推移し、樹脂関係においても、碍子カバーの需要が低迷しました。

その結果、売上高は12億27百万円（前年同四半期比2.0%減）、セグメント利益は24百万円（同172.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

総資産は、前連結会計年度末に比べ4億64百万円増加し、310億38百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億59百万円増加し、136億15百万円となりました。主な要因は現金及び預金が12億43百万円、仕掛品が8億67百万円増加し、売上債権が15億65百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ95百万円減少し、174億22百万円となりました。主な要因は有形固定資産が34百万円増加し、投資不動産（純額）が63百万円、投資その他の資産のその他が53百万円減少したことによるものです。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ5億50百万円増加し、167億87百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ10億45百万円増加し、86億3百万円となりました。主な要因は固定資産売却手付金（「その他」に含まれている）が14億95百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億95百万円減少し、81億83百万円となりました。主な要因は社債が6億5百万円増加し、長期借入金が10億66百万円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ86百万円減少し、142億51百万円となりました。利益剰余金が83百万円減少した主な要因は剰余金の配当1億16百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益32百万円を計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績予想と実績との差異につきましては、本日（平成28年11月9日）公表いたしました「平成29年3月期第2四半期累計期間の業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想を据え置いております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,986,439	5,230,018
受取手形及び売掛金	4,760,978	3,256,695
電子記録債権	237,651	175,977
製品	1,136,130	1,154,765
仕掛品	1,909,349	2,777,080
原材料及び貯蔵品	570,061	606,171
その他	456,607	416,251
貸倒引当金	△988	△993
流動資産合計	13,056,230	13,615,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,376,709	1,259,873
機械及び装置(純額)	969,296	886,869
土地	9,178,656	9,178,656
その他(純額)	156,665	390,609
有形固定資産合計	11,681,328	11,716,008
無形固定資産		
	204,948	192,557
投資その他の資産		
投資有価証券	1,532,697	1,531,103
投資不動産(純額)	3,423,684	3,359,893
その他	700,794	647,651
貸倒引当金	△24,911	△24,386
投資その他の資産合計	5,632,264	5,514,261
固定資産合計	17,518,541	17,422,827
資産合計	30,574,771	31,038,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,632,250	2,118,920
電子記録債務	1,633,669	1,257,103
短期借入金	1,270,000	1,077,000
1年内返済予定の長期借入金	542,104	1,487,946
1年内償還予定の社債	516,000	88,000
未払法人税等	98,236	41,629
賞与引当金	224,464	213,823
役員賞与引当金	56,240	-
その他	585,215	2,319,364
流動負債合計	7,558,180	8,603,787
固定負債		
社債	1,000,000	1,605,000
長期借入金	3,298,284	2,231,390
再評価に係る繰延税金負債	1,819,419	1,819,419
役員退職慰労引当金	216,656	214,799
退職給付に係る負債	2,004,330	1,982,174
その他	340,812	331,214
固定負債合計	8,679,503	8,183,997
負債合計	16,237,683	16,787,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	30,708	30,708
利益剰余金	9,120,206	9,036,263
自己株式	△76,994	△76,994
株主資本合計	9,673,920	9,589,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	403,412	399,589
土地再評価差額金	4,126,395	4,126,395
退職給付に係る調整累計額	△41,745	△26,249
その他の包括利益累計額合計	4,488,062	4,499,735
非支配株主持分	175,105	161,294
純資産合計	14,337,088	14,251,007
負債純資産合計	30,574,771	31,038,793

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	7,652,036	7,153,005
売上原価	6,544,582	5,967,525
売上総利益	1,107,453	1,185,480
販売費及び一般管理費	1,065,973	1,067,672
営業利益	41,480	117,807
営業外収益		
受取利息	3,178	226
受取配当金	25,389	26,336
受取賃貸料	144,978	153,456
その他	10,849	15,656
営業外収益合計	184,396	195,675
営業外費用		
支払利息	41,134	36,228
賃貸費用	126,355	105,272
借入手数料	3,899	5,434
その他	19,599	31,507
営業外費用合計	190,989	178,444
経常利益	34,887	135,039
特別利益		
固定資産売却益	37,638	-
関係会社株式売却益	31,669	-
特別利益合計	69,308	-
特別損失		
事業構造改善費用	-	60,003
特別損失合計	-	60,003
税金等調整前四半期純利益	104,195	75,035
法人税、住民税及び事業税	27,114	39,465
法人税等調整額	14,549	15,353
法人税等合計	41,664	54,819
四半期純利益	62,530	20,216
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	491	△12,520
親会社株主に帰属する四半期純利益	62,039	32,736

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	62,530	20,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,141	△3,967
退職給付に係る調整額	13,195	15,496
その他の包括利益合計	△4,946	11,529
四半期包括利益	57,584	31,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,797	44,410
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,212	△12,665

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。